

# 倉庫業に関する補助金制度一覧

## 別冊 資料集

補助制度一覧掲載ページ

1. 港湾における脱炭素化促進事業

Ⅱ-3 P. 6

2. 水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業

Ⅱ-12 P. 12

3. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の

推進事業費補助金

Ⅲ-1 P. 14

4. バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による

地域貢献型脱炭素物流等構築事業

Ⅲ-3 P. 16

空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業のうち、  
**(2) 港湾における脱炭素化促進事業（国土交通省連携事業）**



港湾の脱炭素化に配慮した機能強化を通じてカーボンニュートラルポートの形成を図ります。

### 1. 事業目的

我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能とすることでカーボンニュートラルポートの形成を促進する。

### 2. 事業内容

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を促進するため、港湾において荷さばき施設等の導入を支援する。

#### 再生エネルギーを用いた港湾施設設備支援（補助）

コンテナターミナル等においてコンテナ貨物を取り扱うハイブリッド型トランスファークレーン、ハイブリッド型ストラドルキャリア等の荷役機械、接岸中の船舶へ電力を供給する設備等の導入を支援することにより、港湾のカーボンニュートラル化を促進する。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（自立型電源、電力供給設備…補助率：1/3、ハイブリッド型トランスファークレーン、ハイブリッド型ストラドルキャリア…補助率：定額）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和4年度～令和5年度

### 4. 事業イメージ



ハイブリッド型トランスファークレーン



ハイブリッド型ストラドルキャリア





自立型電源  
(蓄電池設備含む)



電力供給設備

お問合せ先： 地球環境局地球温暖化対策事業室 0570-028-341

補助金	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部 経済産業省、国土交通省連携事業）のうち （２）水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業	お問い合わせ： 環境省
		自動車環境対策課：03-5521-8302
フェーズ： C	支援分野： 水素・アンモニア	昨年度の募集期間：

事業の概要	運輸部門等の脱炭素化に向けた再エネ等由来水素の活用を推進します。	
支援内容	<p>① 水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業 水素活用の選択肢を増やすため、重量車両・重機・農機等における水素内燃機関を活用した車両の開発、実証を行います。</p> <p>② 水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 水素社会実現に向け、燃料電池バス等の導入を支援します。</p> <p>③ 地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業 燃料電池車両等の活用促進に向け、再エネ由来電力による水素ステーションの保守点検や、設備の高効率化改修を支援します。</p>	<p>【水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業】 重量車等・重機・農機の燃費削減を図るため、水素内燃機関によるカーボンニュートラル化を検討する。</p>  <p>重量車両 重機 農機</p> <p>H<sub>2</sub> + 内燃機関 → カーボンニュートラル</p> <p>【水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業】</p>  <p>燃料電池バス 燃料電池フォークリフト</p>
実施スキーム	補助率	
事業形態	<p>① 水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業 1 / 2</p> <p>② 水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池バス（1台当たり（本体価格） 1 / 3 &lt;平成30年度までに導入した実績のある団体&gt;</li> <li>1 / 2 &lt;平成31年度以降に導入する団体&gt;</li> <li>燃料電池フォークリフト（エンジン車両との差額） 1 / 3 &lt;令和2年度までに導入した実績のある団体&gt;</li> <li>1 / 2 &lt;初めて導入する団体&gt;</li> </ul> <p>③ 再エネ水素ステーション保守点検等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ水素ステーション保守点検支援事業 2 / 3</li> <li>設備の高効率化改修による省CO2促進事業 2 / 3 &lt;地方公共団体（政令都市未満）・民間事業者（資本金1000万円未満）&gt;</li> <li>1 / 2 &lt;地方公共団体・民間事業者（上記以外）&gt;</li> </ul>	
①の一部 委託事業		
①の一部 直接補助事業		
②③間接補助事業		
委託先及び補助対象		
地方公共団体		
民間事業者・団体等		
実施期間		
①～②令和3年度～令和6年度		
③令和3年度～令和7年度		

# 災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

資源エネルギー庁 資源・燃料部  
石油流通課  
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部  
政策課

令和4年度概算要求額 **50.5億円** (42.0億円)

## 事業の内容

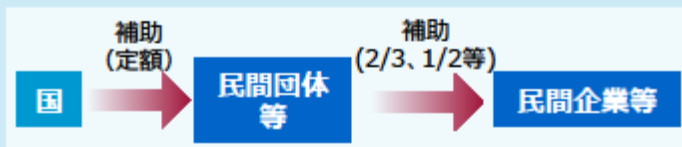
### 事業目的・概要

- 災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保することは、災害時における施設機能の継続を確実にする有効な方策です。
- このため、避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的な重要インフラへの燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンクや石油タンク等の設置を支援します。

### 成果目標

- 多数の避難者が発生する避難所等への導入を促進するため、社会的な重要インフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク等の設置を支援します。

### 需要家側への燃料備蓄の推進



補助金	バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業（一部 経済産業省 連携事業） 令和4年度予算案額 1,200百万円（1,200百万円）	お問い合わせ： 環境省
		自動車環境対策課：03-5521-8302 地球温暖化対策事業室：0570-028-341
フェーズ： C	支援分野： モビリティ	昨年度の募集期間：

事業の概要	配送需要増加、防災性向上、地域資源である再エネ有効活用等の課題を同時解決する地域貢献型脱炭素物流モデルの構築を図ります。	
支援内容	<p>【地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業】</p> <p>①バッテリー交換式EV開発及び再エネ活用の組み合わせによるセクターカップリング実証事業・・・委託 バッテリー交換式EVの特性を活かせるユースケース毎（中小型トラック等）に開発支援及び実証事業を実施。</p> <p>②バッテリー交換式EV×再エネ活用セクターカップリング型ビジネスモデル検討（マスタープラン策定）事業・・・補助（補助率3/4） バッテリー交換式EVを活用し、再エネを活用したセクターカップリング型ビジネスモデルの検討（マスタープラン策定）を支援。</p> <p>③地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業・・・補助（補助率1/2） 荷物宅配やフードデリバリー等のラストワンマイル配送等において、バッテリー交換式EVを導入し、再エネを活用しながら物流・配送拠点等をバッテリーステーション化し、地域の脱炭素化と防災性向上に資する新たな物流モデルの構築を支援。</p>	
実施スキーム	委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体 （③については地域防災計画 又は地方公共団体との防災に関する協定等必須）	補助率 ② バッテリー交換式EV×再エネ活用セクターカップリング型ビジネスモデル検討事業（マスタープラン策定） 3 / 4 ③ 地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業 1 / 2 ※地域防災計画又は地方公共団体との防災に関する協定等必須
事業形態	①委託事業 ②③間接補助事業 実施期間 令和2年度～令和6年度	